

平成20年12月期 会社説明資料

平成21年3月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

平成20年12月末現在

商号 新報国製鉄株式会社

本社 埼玉県川越市新宿町5丁目13番1号

代表者 代表取締役社長 川口 一男

設立 設立・昭和24年10月

資本金 176百万円

売上高 6,460百万円

従業員 104人(外 臨時従業員18人)

昭和14年4月	旧三徳工業(株)川越工場として特殊鋼製造を目的として設立。
昭和24年9月	企業再建整備法に基づき旧三徳工業(株)の第二会社として設立、社名を新三徳工業(株)として発足。[資本金1,000万円]
昭和24年10月	報国製鉄(株)と対等合併、社名を新報国製鉄(株)とする。[工場所在地 富山市][資本金1,800万円]
昭和30年12月	富山工場を分離売却。川越工場を存続させ、鑄鋼・圧延の二部門を主軸とする。
昭和38年5月	店頭登録銘柄とする。[東証2部より移動]
昭和45年1月	2,500万円増資。[資本金7,500万円]鑄鋼第二工場及び注湯ライン新設。
昭和49年7月	3,750万円増資。[資本金1億1,250万円]鑄造設備増設。
昭和56年1月	2,250万円増資。[資本金1億3,500万円]連続加熱炉・ガス熱処理炉新設。
昭和57年1月	4,050万円増資。[資本金1億7,550万円]高周波1屯炉一基新設。
平成12年11月	連結子会社として山本重工業(株)設立。
平成13年12月	ISO9001認証取得。
平成14年12月	ISO14001認証取得。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場。

[1] 鑄造事業

当社の鑄造工場において、半導体製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し、販売を行っております。

[2] エンジニアリング事業

当社の企画開発研究部門及びエンジニアリング部門で開発された新材質及び生産技術を山本重工業(株)や協力会社と連携し、このネットワークを活用することによって素形材の調達から機械加工、熱処理まで、製品の製造・販売を行っております。

[3] 金属加工事業

当社は溶解、冷間線引及び協力会社の圧延、鍛造、機械加工メーカーにより鍛圧品素材、鍛圧品製品(棒材、ワイヤー等)及びその加工品を一環製造し、販売を行っております。

平成20年12月期 決算概要

平成21年3月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

当連結会計年度におけるわが国の経済動向は、経済成長率で見ますと年初2.0%と予測され、前年度の実績1.9%との比較から前年度と同程度の景気水準の維持が期待されました。

しかしながら、12月9日に発表された四半期ごとの年間換算経済成長率、すなわち1~3月2.4%、4~6月マイナス3.7%、7~9月マイナス1.8%の数字を見るまでもなく、サブプライム問題に端を発した金融不安による後半の急激且つ著しい経済減速を体感させられた年度となりました。

当初の主力顧客であります半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びシリコンウエファ業界の景気動向も上述の日本経済の動向と軌を一にし、更に当連結会計年度後半における自動車産業の景気減退による消費マインドの冷え込みが負の要因として作用し、受注量の減退を余儀なくされました。この景気動向は、単に日本経済のみに止まらず、世界経済の動向であり、世界同時不況の様相を示した当連結会計年度でありました。

当連結会計年度における売上高は、上述の世界経済及び主顧客であります半導体製造装置、液晶パネル製造装置及びシリコンウエファ業界の景気動向の影響を鮮明に受け、上記の月平均売上高は736百万円/月と好調に推移致しましたが、下期は446百万円/月と39.4%の減収を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,095百万円(前期比241百万円増収)となり、営業利益622百万円(前期比9百万円増益)、経常利益531百万円(前期比105百万円減益)、特別損失(過年度役員退職慰労引当金繰入額)等により、当期純利益14百万円(前期比308百万円減益)となりました。

損益計算書（連結）

（単位：百万円）	20年12月期	19年12月期	比較増減	備考
売上高	7,095	6,854	241	液晶製造装置用部品の増加
売上原価	5,743	5,598	145	
販売費及び一般管理費	730	643	88	
営業利益	622	613	9	増収による増益
営業外収益	82	202	△ 119	
営業外費用	173	179	△ 6	たな卸資産屑落損の減少15百万円
経常利益	531	636	△ 105	
特別利益	21	—	21	
特別損失	225	6	219	過年度役員退職慰労引当金繰入額の増加222百万円
当期純利益	14	322	△ 308	

※百万円未満は四捨五入

貸借対照表 (連結)

(単位：百万円)	20年12月期	19年12月期	比較増減	備考
流動資産	3,409	4,267	△ 858	受取手形及び売掛金の減少562百万円、たな卸資産の減少244百万円
固定資産	1,473	1,432	41	有形固定資産の増加89百万円、投資有価証券時価評価の減少52百万円
資産合計	4,882	5,699	△ 817	
流動負債	2,254	3,199	△ 945	支払手形及び買掛金の減少718百万円、短期借入金の減少175百万円、未払法人税等の減少134百万円
固定負債	731	590	142	役員退職慰労引当金の増加245百万円、長期借入金の増加96百万円、社債の減少200百万円
負債合計	2,985	3,789	△ 803	
資本金	176	176	0	
資本剰余金	133	133	0	
利益剰余金	1,559	1,564	△ 5	剰余金の配当19百万円、当期純利益14百万円
自己株式	△ 119	△ 117	△ 2	単元未満株式の買取請求による買取
株主資本合計	1,750	1,756	△ 7	
評価・換算差額等	18	54	△ 36	その他有価証券評価差額
少数株主持分	129	100	30	
純資産合計	1,897	1,910	△ 13	
負債純資産合計	4,882	5,699	△ 817	

※百万円未満は四捨五入

キャッシュ・フロー計算書（連結）

(単位：百万円)	20年12月期	19年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	533	△ 134	667	税金等調整前当期純利益327百万円、売上債権の減少562百万円、たな卸資産の減少244百万円、仕入債務の減少718百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 273	△ 55	△ 218	有形固定資産の取得278百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 201	141	△ 341	短期借入金の純減少額209百万円
現金及び現金同等物の 増加額	60	△ 48	108	
現金及び現金同等物の 期首残高	68	117	△ 48	
現金及び現金同等物の 期末残高	128	68	60	

※百万円未満は四捨五入

セグメント別売上高（連結）

（単位：百万円）

セグメント	20年12月期		19年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
鑄造事業	1,488	21.0%	1,802	26.3%	△ 313	△17.4%
エンジニアリング事業	5,098	71.8%	4,566	66.6%	532	11.7%
金属加工事業	509	7.2%	486	7.1%	22	4.6%
合計	7,095	100.0%	6,854	100.0%	241	3.5%

※百万円未満は四捨五入

鑄造事業 半導体・液晶製造装置用部品及びポリッシング定盤の減少

エンジニアリング事業 液晶製造装置用部品の増加

金属加工事業 低熱膨張合金鍛造材の増加

平成21年12月期 業績予想

平成21年3月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

平成21年12月期 業績予想（連結）

（単位：百万円）	21年12月期（予）	20年12月期	比較増減	備考
売上高	3,000	7,095	△ 4,095	半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品及びポリッシング定盤の減少
営業利益	-620	622	△ 1,242	
経常利益	-550	531	△ 1,081	
当期純利益	△ 500	14	△ 514	
EPS（円）	△ 157.80	4.53	△ 162.33	
ROE（％）	△ 32.9	0.8	△ 33.7	

※百万円未満は四捨五入

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。

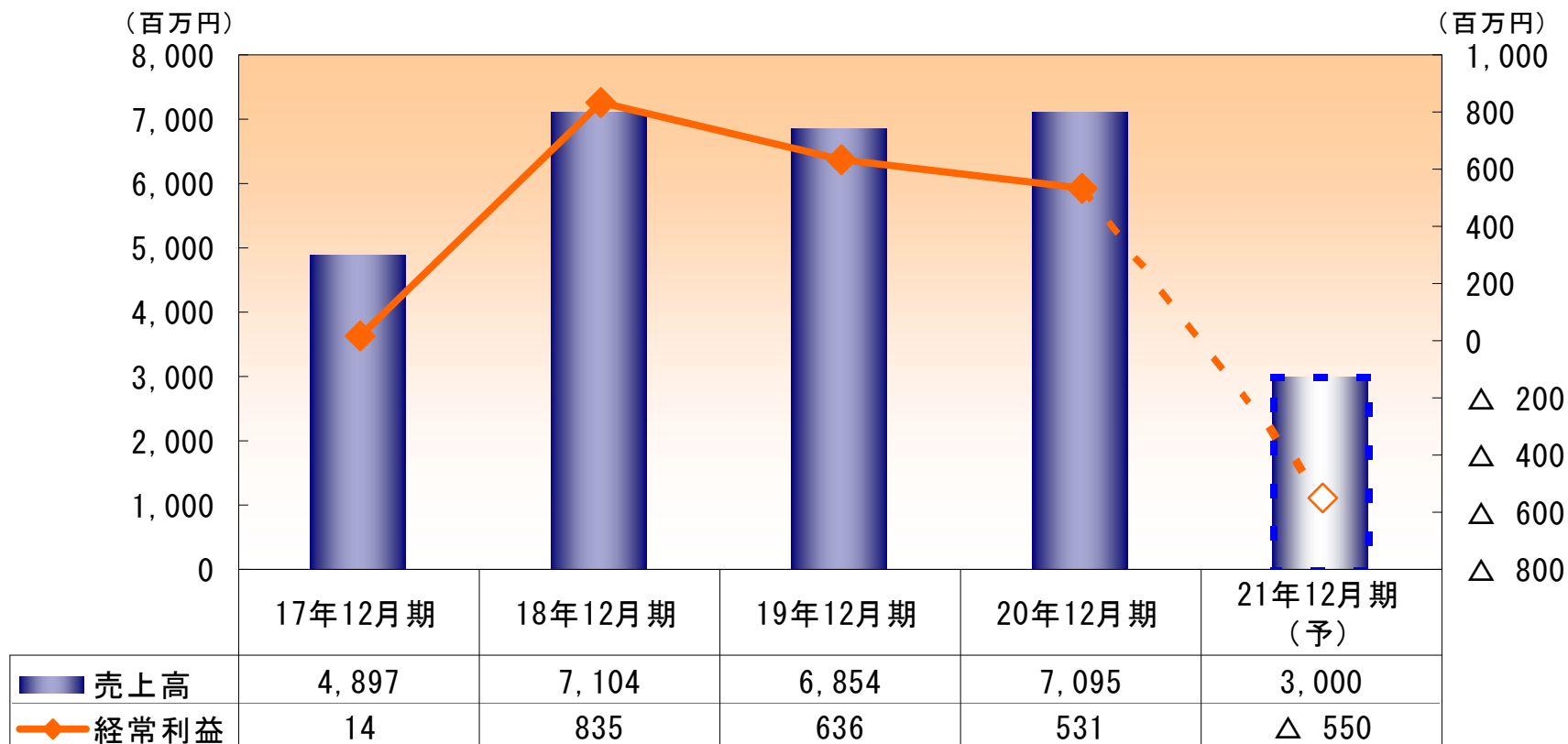
経営方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社あるいは当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の素形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。この経営方針を踏まえ、当社及び子会社山本重工業(株)は、一体となり両社の設備的特徴、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

今期の取り組み

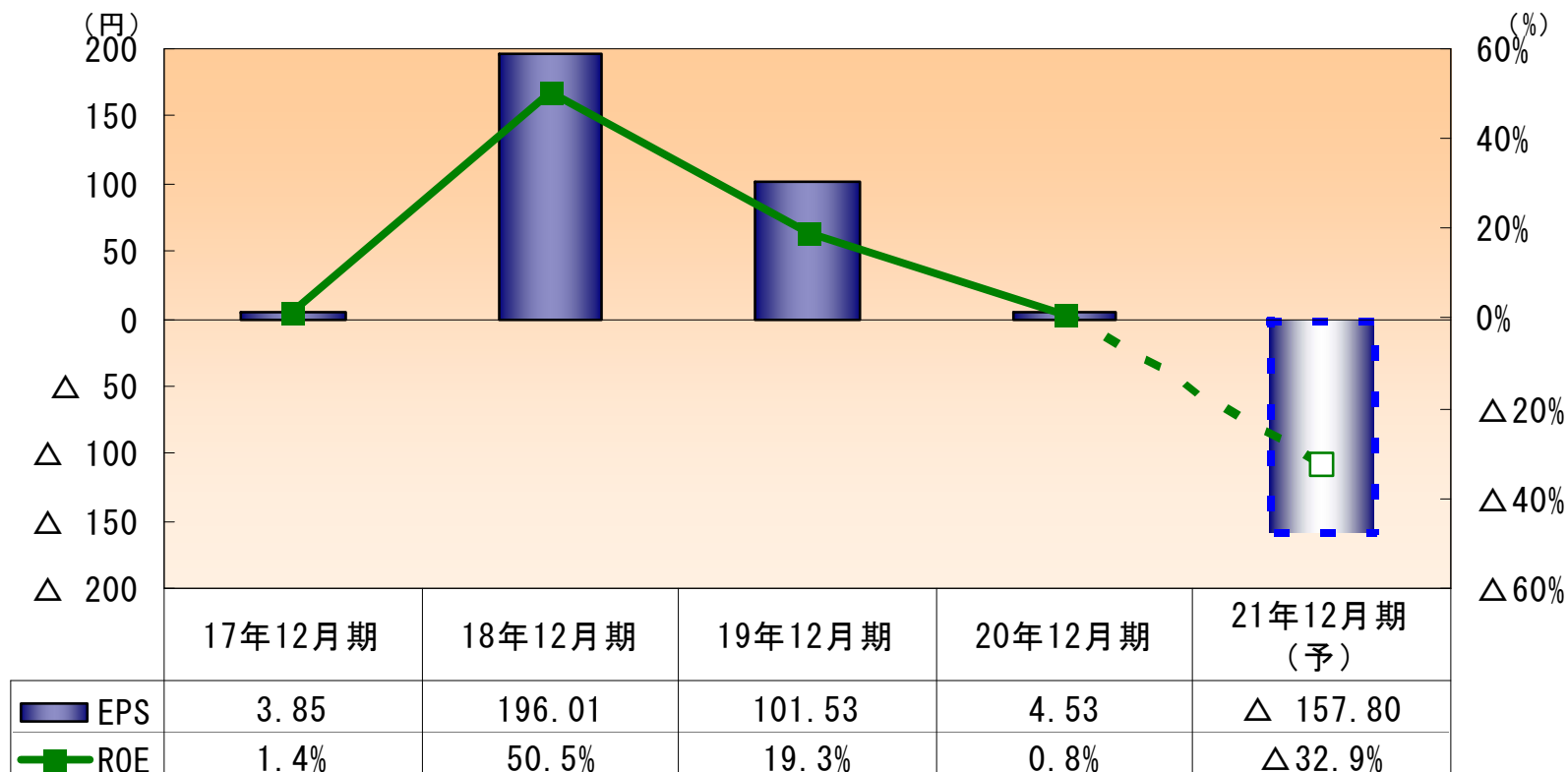
- ①変動費の対売上比の低減
 - ②不良品の撲滅
 - ③経費、消耗品等の徹底節約
 - ④拡販促進
- の4テーマに取り組みます。

売上高・経常利益の推移（連結）



（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。



新報国製鉄株式会社 経営企画室

TEL : 049-242-1950